

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和2年度実績・令和3年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	重点実施項目
実施項目名	公の施設のあり方見直し	所管課	行政管理課 関係各課
取組内容	公の施設のあり方や管理方法について、民間事業者や市町村との適切な役割分担の観点も踏まえ、検証・見直しを行い、適切な管理を推進します。		
取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績	2021(R3)実施計画
1 自然公園 【自然保護課】	<p>【自然公園施設の移譲に係る市町村説明会の開催】 4月の自然公園所在市町村担当者会議において、自然公園施設の概要および移譲に関する説明を行う。</p> <p>【市町村アンケート調査の実施】 5月頃にアンケート調査を実施する。</p> <p>【移譲を希望する市町村へ順次移譲】 市町村からの要望に応じて、移譲に向けた調整を進める。</p> <p>【課題解決に向けて】 既存施設が古く、施設移譲に市町村が難色を示しているため、改築及び改修の事業化を検討する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 公園施設については、貼紙や看板などによる注意喚起を行うとともに、状況に応じて立入を規制するなどの対応を検討する。</p>	<p>【自然公園施設の移譲に係る市町村説明会の開催】 令和2年4月に新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく「緊急事態宣言」の発出されたため、市町村説明会の開催を見送ったが、自然公園施設の概要及び移譲に関する資料を送付し、メールや電話での個別対応を実施した。</p> <p>【市町村アンケート調査の実施】 令和2年5月に自然公園施設が所在する13市町村に対し、移譲有無についてのアンケート調査を実施した。</p> <p>【移譲を希望する市町村へ順次移譲】 令和2年度実績なし。</p> <p>【課題解決に向けて】 既存施設が古く、施設移譲に市町村が難色を示しているため、施設改修の事業化に向け長寿化計画を策定。 【策定済み:久米島県立自然公園、伊良部県立自然公園、渡名喜県立自然公園、沖縄海岸国定公園、沖縄戦跡国定公園、やんばる国立公園】</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 ・自然公園施設に注意喚起を促すはり紙や看板を設置 ・市町村職員によるパトロールの実施 ・施設の利用状況に応じて立入規制や使用禁止の措置</p>	<p>【自然公園施設の移譲に係る市町村説明会の開催】 令和3年4月に自然公園所在市町村に向けた担当者会議を開催し、自然公園施設の概要及び移譲に係る説明を行う。</p> <p>【市町村アンケート調査の実施】 令和3年5月に自然公園施設が所在する13市町村に対し、移譲有無についてのアンケート調査を実施する。</p> <p>【移譲を希望する市町村へ順次移譲】 市町村からの要望の他、県から要請を行うなど、移譲に向けた調整を進める。</p> <p>【課題解決に向けて】 既存施設の多くが老朽化し、施設移譲に市町村が難色を示しているため、施設改修の事業化に向け長寿化計画を策定する。 【R3策定予定:西表石垣国立公園】</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 自然公園施設に注意喚起を促すはり紙や看板設置を行うとともに、状況に応じて立入を規制するなどの対応を検討する。</p>
活動指標	説明会 年1回 アンケート調査 年1回	アンケート調査1回	説明会 年1回 アンケート調査 年1回
2 石嶺児童園 【青少年・子ども家庭課】	<p>【施設の小規模化、地域分散化に向けた取組の実施】 沖縄県社会的養育推進計画に基づき、令和3年4月からの地域小規模児童養護施設1箇所の開設に向けて、取り組む。</p> <p>【管理運営のあり方の見直し】 老朽化した管理棟の改築及び体育館について、沖縄県社会的養育推進計画の方向性を踏まえ、本体施設のあり方を検討し、個別具体的な施設整備等の方針を策定する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 共用部分の消毒や、入居者に対し感染予防の注意喚起等の感染予防対策を行う。</p>	<p>【施設の小規模化、地域分散化に向けた取組の実施】 令和2年初旬から、本体施設からの距離や校区を考慮しながら賃貸物件を探し始め、物件を確保し、令和3年5月に賃貸借契約を締結する予定である。併せて、指定管理者において本施設に入所させる児童の検討を行っているところである。 開設については、本体施設と校区が異なり転校を要することになるため、2学期の開始前、令和3年8月頃の見込みとなっている。</p> <p>【管理運営のあり方の見直し】 管理運営のあり方の見直しに向けて、各施設の劣化状況や耐用年数、各施設におけるこれまでの改修等の状況などの整理を踏まえ、中長期的な施設の改修等の目的を把握しながら、施設の小規模化や地域分散化を進める際の管理運営上の課題の整理に着手した。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 補正予算にて予算を確保し、下記の感染症対策に取り組んだ。 ・マスク、空気清浄機等の消耗品、備品の購入 ・感染が疑われる児童を隔離するための個室の設置 ・感染が疑われる児童等のPCR検査の実施 ・遠隔授業に対応した環境整備、モバイル端末の購入 ・施設職員への一時金の支給</p>	<p>【施設の小規模化、地域分散化に向けた取組】 【管理運営のあり方の見直し】 1 石嶺児童園における地域小規模児童養護施設の実施(令和元年度1箇所及び令和3年度1箇所)の取組が、同園の運営や施設のサービスに与える影響を把握するとともに、更なる今後の取組としてどのようなことが考えられるか検討する。 2 1の検討に当たっては、沖縄県社会的養育推進計画(令和2年3月)に基づく考え方(小規模化及び家庭的擁護の推進)を基本とするが、同園の役割が児童養護施設として要保護児童を受け入れ、擁護することにあることから、児童相談所の施設入所措置の実態や実情を踏まえて取り組む必要がある。また、次期指定管理者の管理の在り方との関係も考慮する必要があることから、これらについて児童相談所及び指定管理者との協議の場を設け、検討する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 引き続き感染防止策を徹底し、施設内の感染防止に努める。</p>
活動指標	施設整備方針及び管理運営方針の策定		児童相談所、指定管理者との協議の場の設定

【前ページのつづき】

取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績	2021(R3)実施計画
3 平和祈念資料館及び八重山平和祈念館 【女性力・平和推進課】	【取組終了】 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 「新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県主催イベント等実施ガイドライン」に基づき、感染予防対策に取り組む。	【取組終了】 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 「新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県主催イベント等実施ガイドラインに基づき」次の対策を実施した。 ・職員への手指消毒、マスク着用、検温の徹底。 ・館内の定時消毒の実施。 ・入館者のサーモグラフィーによる検温及び入室制限実施。 ・常設展示室における3密を避けるための入室制限（収容人数の50%以下）及び予約制限の実施。 ・大会議室、ホールの収用人数制限(50%以下)の実施。	【取組終了】 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 「新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県主催イベント等実施ガイドライン」に基づき、感染予防対策に取り組む。
活動指標	—		
4 中央卸売市場 【流通・加工推進課】	【取組終了】 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 ・場内へのアルコール消毒液・感染予防啓発看板の設置、市場見学の制限、せり時間の短縮など感染予防対策の実施 ・感染拡大防止、業務継続に関する国通知、資金支援メニュー等の事業者への周知	【取組終了】 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 ・場内へのアルコール消毒液・感染予防啓発看板の設置、市場見学の制限、せり時間の短縮など感染予防対策を実施した。 ・感染拡大防止、業務継続に関する国通知、資金支援メニュー等を事業者へ周知した。 ・市場内事業者に対し、使用料支払猶予制度の案内を行い、延べ8社について猶予を行った。	【取組終了】 新型コロナウイルス感染症対策については継続していく。
活動指標	—		
5 国際物流拠点産業集積地域うるま地区内賃貸工場等 【企業立地推進課】	【取組終了】 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 共用部分の消毒や、入居企業に対し感染予防の注意喚起等の感染予防対策を行う。	【取組終了】 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 共用部分の消毒や、入居企業に対し感染予防の注意喚起等の感染予防対策を行った。	【取組終了】 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 引き続き、共用部分の消毒や、入居企業に対し感染予防の注意喚起等の感染予防対策を行う。
活動指標	—		
6 下地島空港 【空港課】	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】 平成30年3月に利活用事業の候補とした第2期事業提案者と引き続き事業実施条件協議を進めるとともに、関係法規制については国・宮古島市等の関係機関と調整する。 利活用候補事業の提案者との条件協議が整い次第、基本合意書を締結する。 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 県管理空港のうち、新石垣、宮古、下地島、久米島、南北大東、多良間、与那国へサーモグラフィー及び非接触型体温計を設置するとともに、乗客の発熱観察と併せて、感染症拡大防止を目的としたチラシを配布する。 また、基準値を超える発熱者については、連絡先等の提供依頼を行い、協力が得られた方については、関係部局につなぎ健康観察を行う体制をとる。	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】 令和2年度は、第2期の利活用候補事業である、PDエアロスペース株式会社が提案する「下地島宇宙港事業」について、事業実施条件協議が整い、必要な事務手続きが完了したことから、令和2年9月10日に、同社と事業実施に向けた基本合意書を締結した。 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 定期便が就航する県管理空港（新石垣、宮古、久米島、与那国、南大東、北大東、多良間、下地島）においては、サーモグラフィーや非接触型体温計による入域者への検温及び体調不良時の相談窓口を案内するチラシを配布する等の感染症拡大防止対策を講じた。 また、県外直行便が就航する空港（新石垣、宮古、久米島、下地島）では、入域者に基準値以上の発熱が確認された場合は旅行者専用相談センター（TACO）分室に繋ぐなど関係部局と連携し、医療機関の早期受診を促すための取組を実施した。	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】 1)「下地島宇宙港事業」の早期展開の支援に取り組む。 2) 新型コロナウイルス感染症の収束等、社会経済状況を踏まえ、第3期利活用事業の募集を進め、宮古島市と連携しながら、周辺用地を含めた利活用の促進に取り組む。 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 令和3年度も県管理空港における検温等を継続するとともに、関係機関と連携して感染症拡大防止対策に取り組む。
活動指標	事業実施条件協議、合意手続	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】事業実施条件協議、合意手続 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 サーモグラフィー設置空港数（8空港）	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】告示区域内及び同区域外の2カ所で利活用事業公募を開始 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】サーモグラフィー設置空港数（8空港）

【前ページのつづき】

取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績	2021(R3)実施計画				
7 県営住宅 【住宅課】	<p>【取組終了】</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 入居者に対し感染予防の注意喚起(県営住宅だより配布、団地掲示版等)を行うとともに、家賃滞納等に関する専門相談員(社会福祉士等の有資格者)による相談や家賃減免制度を周知する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、解雇等で住宅の退去を余儀なくされた者に対し、県営住宅の一時入居を実施する。</p>	<p>【取組終了】</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 ・入居者に対し感染予防の注意喚起(県営住宅だより4回発行及び団地掲示版等の活用)を行うとともに、家賃滞納等に関する専門相談員(社会福祉士等の有資格者)による相談や必要に応じて家賃減免措置(699件:令和3年1月末時点)を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇等で住宅の退去を余儀なくされた者に対し、県営住宅の一時入居(5件:令和3年1月末時点)を行った。 ・指定管理者における新型コロナウイルス感染症防止対策として、出入り口等における来客用消毒アルコールの設置、相談窓口におけるパーテーションの設置、三密回避やマスク着用の徹底を呼びかけるポスター等の掲示など、県に準じた感染症防止対策をマニュアル化し、継続的な取り組みを行った。</p>	<p>【取組終了】</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 入居者に対し感染予防の注意喚起(県営住宅だより配布、団地掲示版等)を行うとともに、家賃滞納等に関する専門相談員(社会福祉士等の有資格者)による相談や家賃減免制度を周知する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、解雇等で住宅の退去を余儀なくされた者に対し、県営住宅の一時入居を実施する。</p>				
活動指標	—						
取組の効果	<p>1 令和2年度における自然公園施設の移譲実績はないが、過年度に移譲した施設では、地元自治体が主体となった再整備が行われるなど、効果的・効率的な管理により質の高いサービスの提供が図られている。</p> <p>【国頭村】辺戸岬 H30移譲施設:駐車場 ⇒ R1再整備:展望台および駐車場 【恩納村】真栄田岬 H30移譲施設:トイレ ⇒ R1再整備:トイレ</p> <p>2 石嶺児童園において、沖縄県社会的養育推進計画に沿って予定通り令和元年度に引き続き令和3年度中に新たな地域小規模児童養護施設が1箇所追加となり(令和3年5月物件の賃貸契約締結→8月開所見込み。合計2箇所。)、施設の小規模化・地域分散化の取り組みが進んだ。</p> <p>6 第2期の利活用候補事業者との事業実施条件協議等を踏まえ、事業実施に向けた基本合意書を締結し、下地島空港及び周辺用地の利活用推進を図った。</p> <p>6 空港における検温、体調不良時の相談窓口の周知及び旅行者専用相談センター(TACO)分室との連携した取組は、入域者に対する健康管理への意識付け、発症時の重症化や他者への感染防止につながるものと思料する。 また、空港施設における検温は、発熱者の行動自粛を促す効果が期待できる。</p> <p>7 指定管理業務の見直しを反映させた業務仕様書等に基づき指定管理業務が実施されることにより、住民サービスの向上及び適正な管理業務の推進が図られる。また、新型コロナウイルス感染症対策の推進により、住宅困窮者の社会福祉の増進及び安全・安心な居住生活づくりが図られる。</p>						
成果指標	成果指標名	基準値	2019(R1) 実績値	2020(R2)			2021(R3) 目標値
	公の施設の見直し等達成率 (対象7施設の年度ごとの累計達成数)	—	57.1% (4施設)	目標値 42.9% (3施設)	実績値 57.1% (4施設)	目標値からの改善幅 14.2% (1施設)	100% (7施設)
推進状況	○ 順調						
推進状況が「順調」以外の場合はその要因							
評価	<p>今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)</p> <p>1 自然公園施設は県内13市町村28箇所100程度の施設があることから、今後も市町村に対する説明会及び移譲にかかるアンケート調査を行い、移譲を希望する市町村に対しては、移譲に向けた調整を進めるとともに、既存施設の多くが老朽化し、施設移譲に市町村が難色を示しているため、施設改修の事業化に向け長寿命化計画を策定する。</p> <p>2 令和2年3月に定められた沖縄県社会的養育推進計画に基づく考え方(小規模化及び家庭的擁護の推進)が基本となるが、施設の整備の在り方と管理運営の在り方は、入所する児童や関係機関にも影響を与えることから、石嶺児童園の小規模化・地域分散化に当たっては、県内において必要とされる社会的養護の受け皿が十分に確保されているかなど、関係機関の意見を聴きながら、慎重に進める必要がある。</p> <p>6 第2期に引き続き、民間事業のニーズ、ノウハウを活用した事業の第3期募集及び選定を進め、下地島空港及び周辺用地の利活用拡大に取り組む。</p> <p>6 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策については、令和3年度も県管理空港における検温等を継続するとともに、関係機関と連携して感染症拡大防止対策に取り組む。</p> <p>7 引き続き、指定管理者制度を導入することで、民間能力の活用により多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応し、サービスの向上と経費削減を図るとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むことで、住宅困窮者の社会福祉の増進及び安全・安心な居住生活づくりを推進する。</p>						